						固定資	産に関す	る実績書				
1. 事業の	用に供するもの	で、事業計画	<b></b> 国認定後	3年以内區	こ取得した	たもの						
(1) 土地	の内訳											
	名称 (地目)				• 地番 始年月日	)		面積 特区事業の 共する面積)	用途	事業内容	軽減適用 の可否	認定特区事業割合
	(	)	(	年	月	日)	(	m² m²)				
(2) 家屋	の内訳											
	名称 類・構造)	法人税 軽減措置			家屋番号 始年月日		(うち	床面積 特区事業の する床面積)	用途	事業内容	軽減適用 の可否	認定特区事業割合
(	)	□有□無	(	年	月	日)	(	m² m²)				
(	)	□有□無	(	年	月	日)	(	m² m²)				

番 号	名称		法人税 軽減措置	(供	所在 用開始年	月日)	用途	事業内容	軽減適用 の可否	認定特区 事業割合
			□有							
			□無	(	年 月	月 月)				
			□有 □無		年月	I П)				
			□無 □有	(	十 万	р н/			<del></del>	
			□無	(	年 月	月 月)				
			□有							
			□無	(	年月	月 月)				
			□有							
イ. その	の他の償却資産の内訳		□無	(	年月	月 月)				
番	D他の償却資産の内訳 名称				所在		用途	事業内容	軽減適用の可否	
			<ul><li>□無</li><li>種別</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li>は、</li><li></li></ul>	(供	所在 :用開始年	月日)	用途	事業内容		
番		口その	□無 種別 は・備品 か他( )	(供	所在 :用開始年		用途	事業内容		
番		<ul><li>□その</li><li>□器具</li></ul>	□無 種別 ↓・備品 ○他( )	(供	所在 :用開始年 年 月	月日)	用途	事業内容		
番		<ul><li>□その</li><li>□器具</li><li>□その</li></ul>	□無 種別 は・備品 か他( ) は・備品 か他( )	(供	所在 :用開始年	月日)	用途	事業内容		認定特区事業割合
番		<ul><li>□その</li><li>□器具</li><li>□その</li></ul>	□無 種別 は・備品 )他( ) は・備品 )他( )	(供	所在 :用開始年 年 月 年 月	月日)	用途	事業内容		
番		□その □器具 □その □器具	□無 種別 は・備品 )他( ) は・備品 )他( )	(供(	所在 :用開始年 年 月	月日)	用途	事業内容		
番		□その □器具 □その □器具	□無 種別 は・備品 )他( ) は・備品 )他( ) は・備品 )他( )	(供 (	所在 :用開始年 年 月 年 月	月日)   日)   日)	用途	事業内容		
番		□その □器具 □その □器具 □その	□無 種別 ・備品 ○他( ) は・備品 ○他( ) は・備品 ○他( ) は・備品 ○他( )	(供(	所在 用開始年 年 月 年 月	月日)   日)   日)   日)	用途	事業内容		

名称 (地目)		所在・地番 (供用開始年月日)				(うち特	面積 区事業の する面積)	用途	事業内容
(	)	(	年	月	日)	(	m² m²)		
の内訳 名称 (種類・構	造)			家屋番号 始年月日		(うち集	末面積 寺区事業の る床面積)	用途	事業内容
(	)	(	年	月	日)	(	m² m²)		
(	)	(	年	月	目)	(	m² m²)		

号	名称		(纽	所在 :用開始年月日)	用途	事業内容
			(	年月日)		
			(	年 月 日)		
			(	年 月 日)		
			(	年 月 日)		
	その他の償却資産の内訳		(	年 月 日)		_
番 号	名称	種別	(4	所在 共用開始年月日)	用途	事業内

- 注1 固定資産税・都市計画税の軽減措置の適用を受けるものについては、全て記載してください。
  - 2 償却資産については、「1.事業の用に供するもので、事業計画認定後3年以内に取得のもの」、「2.事業の用に供するもので、賃借のもの、又は事業計画 認定後3年以内に取得したもの以外で自己が所有するもの」毎に連続した番号を付設してください。

年 月 日)

年 月 日)

- 3 法人税軽減措置の欄は、国の法人税の軽減措置である「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の適用を受けるものについては、「有」を選択してください。
- 4 その他の償却資産の「種別」は該当するものを記載してください。
- 5 土地又は家屋を所有している場合は、第7号様式(その2)による土地・家屋使用図を提出してください。

□器具・備品 □その他(

□器具・備品 □その他(

- 6 土地の所在・地番、面積及び家屋の所在・家屋番号、延床面積については登記事項証明書の内容を記載してください。
- 7 軽減適用の可否及び認定特区事業割合の欄については記載しないでください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。